



全国社会保険労務士会連合会

平成 28 年1月 22 日

報道関係者各位

「経営労務診断サービス」への本格展開について ～全国 2,500 名の社労士による企業の 雇用・労働環境診断体制を目指す～

全国社会保険労務士会連合会（会長 大西健造）は、平成27年度より企業の雇用・労働環境の改善に向けた支援を強化すべく、向こう3年間で全国2,500名の社労士による経営労務診断サービス体制の実現を目標に推進を行います。

社労士は、適正な人事・労務管理の実現に貢献することで、企業の成長を支えるとともに、安定的かつ適正な雇用・労働環境を実現するための社会的使命を負っており、企業の中長期的発展と労働者の福祉の向上に資することを目的に、これまで行ってきた人事・労務関連の各種施策の浸透を今までも増して図っていかねばなりません。

そのために、企業の労働環境や労働条件等を客観的に診断することで、労働条件審査や経営労務監査さらには労働 CSR を推進する環境を醸成していく必要があります。

このような中、社労士は、日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が提供する「サイバー法人台帳 ROBINS」による経営労務診断サービスへの積極的な取り組みを通じて、企業の労働環境の改善点を共に考えるとともに、企業の労働環境における優位点を広く世の中に発信することで、企業の信頼性の向上に寄与する活動を推進することを宣言します。

本件に関するお問合せ先

全国社会保険労務士会連合会（業務部広報課 戸崎・稲垣・野田）

ホームページ：www.shakaihokenroumushi.jp

e-mail：publicity@shakaihokenroumushi.jp

TEL：03-6225-5013

支えます！ 職場の安心 企業の未来 ～社労士～